

公立大学法人 北九州市立大学

I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

1 所在地

北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

2 設立年月日

平成17年4月1日

3 代表者

理事長 津田 純嗣

4 資本金

18,300,200 千円

5 北九州市の出資金

18,300,200 千円（出資の割合 100.0%）

6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	9 人	0 人	2 人	7 人
常 勤	4 人	0 人	1 人	3 人
非常勤	5 人	0 人	1 人	4 人
教職員	456 人	17 人	4 人	435 人

II 令和3年度事業実績

第3期中期計画の5年目にあたる令和3年度は、法人評価委員会による中間見込評価が実施され、これまでの4年間の業務実績を踏まえ、第3期中期計画の完遂を見据えた取組を実施するとともに、次期中期計画を展望する重要な年度であった。

中期計画における

『「地域」「環境」「世界（地球）」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上』

『大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成』

『地方創生への積極的協力』

の基本方針の下、持続可能な選ばれる大学を目指す「大学改革第3章」を確実に進展させるため、教育、研究、社会貢献、管理運営の全分野61（全69項目のうち8項目は令和元年度までに完了）のすべての計画項目において、様々な取組を実施し、改革を推進した。

以下、各分野における主な取組について概括する。

I 教育に関する目標を達成するための措置

1 教育の充実に関する目標を達成するための措置

(1) 学部・学群教育に関する目標を達成するための措置

<教育組織の再編>

- 外国語学部英米学科では、3年次生から正式にコアプログラム制を開始するとともに、2年次生を対象とした次年度のゼミ選考、1年次生へのコアプログラムの説明を行い、段階的に履修指導を進めた。また、コロナ禍において留学を断念した学生への支援として、留学できない学生向けの科目「Global Research Project」を開講し、反転授業の手法を取り入れつつ、海外協定校とオンラインでプレゼンテーションやディスカッションを行った。

<地域科目の開設等>

- 基盤教育科目の「地域科目」を10科目開講し、多くの学生に、実務家の見地から地域の魅力を学ぶ機会を提供した。(受講者数：2,424名、招聘した実務家教員数：83名)

<環境ESDプログラムの再編>

- 副専攻「環境ESDプログラム」では、「環境ESD演習」の一環として、長崎県対馬におけるスタディツアーを実施するとともに、北九州市SDGs推進室と連携したSDGsに係る啓発活動、北九州市立木屋瀬小学校の「環境理科教育プログラム」への協力等に取り組み、「環境未来都市」として認定された北九州市の地域特性を活かしたプログラムを展開した。

(履修学生数)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
履修学生数	14名	37名	40名	41名	40名	40名
定員充足率	35.0%	92.5%	100.0%	102.5%	100.0%	100.0%

<グローバル人材の育成>

- Kitakyushu Global Education Program (KGEP)では、引き続き「Challengeコース」及び「Advancedコース」を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で、海外渡航の全面再開が困難な状況ではあったが、Challengeコースの導入科目「世界での学び方」において、海外留学経験者との交流やグループワーク、海外体験計画の作成等をとおして、海外学習体験への興味・関心を喚起し、「世界での学び方」から海外学習体験へと繋がる取組を推進した。

<語学力の向上>

- 基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEIC等公的資格の単位認定への活用等により、英語教育を推進した。また、ひびきの分室では、英語の補習教育もあわせて実施した。これにより、2年修了時のTOEIC470点相当以上到達者の割合は、北方キャンパスで78.4%、ひびきのキャンパスで59.5%、全学で74.7%となり、目標値である各キャンパス50%以上を達成した。

(2年修了時に TOEIC470 点相当以上到達者の割合)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
北方キャンパス	53.6%	55.5%	61.8%	63.0%	78.4%
ひびきのキャンパス	42.1%	51.5%	56.5%	71.3%	59.5%
全学	51.4%	54.8%	60.8%	64.6%	74.7%

<派遣留学の拡大>

○国際教育交流センターは、一定の条件を満たす学生からの申請に基づき、留学に係る海外渡航を特例的に再開し、令和 4 年春派遣では 11 名（交換留学 10 名、派遣留学 1 名）の渡航を許可した。この特例措置により、令和 2 年度に協定を締結したブレーマーハーフェン大学（ドイツ）との交換留学プログラムによる派遣を開始することができた。また、感染収束時の渡航再開に備え、プログラムの募集を継続し、令和 3 年度の決定者数は、前年度の 137 名を上回る 175 名となった。

<学修時間の確保>

○学生の主体的な学びを促すため、シラバスに科目の到達目標や予習・復習等に関して具体的に記載し、引き続きシラバス記載内容を充実させた。また、学修行動調査の質問項目を見直し、学生の事前事後学修時間や学修状況を調査した。

(1 週間あたりの学修時間)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
4.13 時間	4.07 時間	3.69 時間	3.85 時間	4.27 時間	4.58 時間

<事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進>

○全学及び部局単位で、FD 研修を企画・実施するとともに、教員の FD 研修への参加意識を高めるため、教員評価制度において FD 研修参加を評価する取組を推進した。また、コロナ禍で蓄積した「メディア授業」の手法を FD 研修等で広めることを目的に、令和 4 年度以降のメディア授業の実施方針を決定した。

(全学 FD 研修の実施状況)

開催内容	開催日	参加率
アフターコロナを見据えた反転授業方式のアクティブ・ラーニング	8月19日	84.8%
アクティブ・ラーニング型授業における学生の学習を促す評価	11月25日	94.1%
「データで見る」コロナ禍における本学学生の学修時間、学修相談、学生支援 ～2020年度学修行動調査結果より～	3月30日	74.3%

<学修成果の可視化等による内部質保証>

○教学 IR 推進体制のより一層の充実を図るため、6 月に IR 室を統合し、教育改革推進室内に「教育改革部門」と「教学 IR 推進部門」を設置した。また、平成 30 年度に策定した教育アセスメントの方針（アセスメントポリシー）を見直し、3 つのポリシーに基づく「アセスメントプラン」を策定し、本プランに基づいて点検・評価を実施した。

(2) 大学院教育に関する目標を達成するための措置

<組織再編、海外に通用する人材の育成（社会システム研究科）>

- 社会システム研究科では、定員充足の改善について検討を行うため、「定員充足課題検討WG」を開催し、新入生を対象に実施したアンケート結果等を踏まえ、現状の課題と今後の施策を整理した。
- 大連外国語大学との協定に基づき、短期留学生 2 名を受け入れ、本研究科の博士前期課程入学に向けて履修指導を行い、8 月に実施した大学院夏期入試に合格した。また、令和 2 年 10 月に受け入れた 3 名の短期留学生について、留学期間が終了した後も研究生として履修指導を継続し、本研究科の博士前期課程に合格した。

（合計 5 名が、令和 4 年 4 月に正規課程の留学生として入学予定）

<大学院の定員充足率の改善>

- 各研究科において、学部推薦制度による内部進学を推進するとともに、オンラインも活用して広報活動に取り組んだ。また、法学研究科・社会システム研究科では、外国人留学生特別選抜試験において夏期入試を実施した。

（大学院の定員充足率）

※令和 4 年度は 10 月入学者数を含まない

		令和元年度 入学者選抜	令和 2 年度 入学者選抜	令和 3 年度 入学者選抜	令和 4 年度 入学者選抜
法学研究科		0.50	0.83	0.83	0.67
社会システム 研究科	博士前期課程	0.59	0.46	0.77	0.62
	博士後期課程	0.50	0.17	1.00	0.50
マネジメント研究科		0.80	0.90	0.83	0.83
国際環境工学 研究科	博士前期課程	1.13	1.05	1.14	0.81
	博士後期課程	2.00	2.32	2.00	0.45
全学		1.05	1.06	1.13	0.74

(3) 社会人教育に関する目標を達成するための措置

<社会人ニーズを踏まえた教育プログラム>

- 「i-Design コミュニティカレッジ」では、新領域「多様な世界との対話」を含めた 4 領域を開講し、37 名の履修生を迎えた。また、国の「AI 戦略 2019」を踏まえ、文科省補助事業期間が終了する「enPiT-everi 事業」のコンテンツ等を活用して、令和 4 年度から新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」を開設することが決定し、令和 4 年度履修生の募集では、定員を上回る志願者を獲得した。（志願者 15 名/定員 8 名）

(i-Design コミュニティカレッジ 履修生実績)

領域	令和元年度	令和2年度 (履修中止)	令和3年度	令和4年度
学問と人生	9名	—	7名	5名
地域創生	12名	—	7名	5名
こころの科学	36名	—	13名	13名
多様な世界との対話			10名	10名
社会人のためのデータサイエンス基礎				15名
合計	57名	—	37名	48名
履修定員	39名	—	52名	60名

○「enPiT-everi 事業」では、オンライン授業を積極的に活用するとともに、授業時間内外を問わず、講師との質疑応答や受講者間のディスカッションを可能とするなど、社会人に配慮したプログラムを提供した。(本事業は、令和3年度末で文科省補助事業期間終了)

また、enPiT-everi 事業を推進しつつ、新たに文科省受託事業「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に採択され、北九州市産業経済局や福岡労働局と連携して、非 IT 人材から IT 人材への転身を図ることを可能とするリカレントプログラム「everi Go (エブリゴー)」を実施した。

(受講生 32 名/修了生等 29 名のうち 15 名が北九州市を中心とした IT 企業等に就職)

(enPiT-everi 事業 受講生実績)

※平成30年度はパイロット開講

コース	平成30年度※	令和元年度	令和2年度	令和3年度
スマートファクトリー	3名	3名	2名	3名
スマートライフケア	3名	2名	0名	3名
おもてなし IoT	11名	0名	1名	1名
インテリジェントカー		0名	0名	0名
スマート農林畜産		2名	1名	0名
科目別履修	23名 (493 コマ)	68名 (1,773 コマ)	154名 (2,999 コマ)	70名 (1,566 コマ)
合計	40名	75名	158名	77名

2 学生支援の充実に関する目標を達成するための措置

<学生支援の充実>

○学生相談室は、各学部・学群と連携して「早期支援システム」を実施したほか、「心の健康調査 (UPI)」を全学年対象に実施し、精神的不調を抱えている学生の早期発見、フォローに取り組んだ。

(学生支援の実施状況)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
早期支援システム対象者	287名	213名	253名	221名	195名
うち面談者数	237名	160名	212名	189名	160名
学生相談件数	1,051件	1,207件	975件	947件	1,636件

3 入学者選抜の改善に関する目標を達成するための措置

<優秀な学生の確保>

- オープンキャンパスやガイダンス、高校訪問等を積極的に行うとともに、令和4年度の法学部入学者選抜試験において、引き続き、広島市でサテライト入試を実施した。

(一般選抜 前期・後期における実質倍率※)

※実質倍率 受験者数÷合格者数

	平成30年度 入学者選抜	令和元年度 入学者選抜	令和2年度 入学者選抜	令和3年度 入学者選抜	令和4年度 入学者選抜
外国語学部	1.7	3.1	2.4	1.8	2.1
経済学部	3.1	3.4	2.7	2.3	2.5
文学部	3.4	2.9	2.9	2.5	2.1
法学部	2.4	3.0	2.2	2.0	2.2
地域創生学群	5.3	5.8	6.6	7.1	5.2
国際環境工学部	3.6	2.9	3.1	2.8	2.6
全学	2.9	3.2	2.8	2.5	2.4

4 就職支援の充実に関する目標を達成するための措置

<就職支援の充実>

- 新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら、ガイダンスやセミナーを積極的に開催するとともに、従来のプログラムだけでなく、短期間のプログラムやオンライン実施による多様なインターンシップの機会を提供し、学生の参加促進に取り組んだ。これらの取組の結果、就職率は98.7%、実就職率は88.2%と、高い就職率・実就職率を維持した。

(就職状況)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
インターンシップ参加者	642名	612名	634名	287名	869名
インターンシップ受入企業	254社	252社	283社	166社	514社
就職率	98.9%	99.1%	99.0%	98.3%	98.7%
実就職率	90.5%	91.8%	90.9%	87.5%	88.2%

II 研究に関する目標を達成するための措置

1 研究の方向性に関する目標を達成するための措置

<研究の推進>

- ひびきのキャンパスでは、環境技術研究所を中心に、薬物送達システム(DDS)等のバイオマテリアル分野、介護・生活ロボット、触媒による炭化水素変換技術、AI技術や水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデル、多機能盛土による有害物質の隔離・保管技術等に関する研究開発等を推進した。
- 文科省「共同利用・共同研究拠点(公立大学、私立大学)」に採択され、バイオマテリアル分野と情報工学分野を融合した「先制医療工学」の研究開発拠点として、他大学等との共同利用・共同研究を開始した。また、7月に設立された「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション※」に本学も参加し、コアリションの下に設置された「地域ゼロカーボンWG」及び「人材育成WG」に、本学教員が委員として参画した。

※国や自治体と連携し、地域の脱炭素化へ貢献するための大学等間ネットワーク

○北方キャンパスでは、地域戦略研究所にて北九州地域やアジア地域に関する研究を推進したほか、中華ビジネス研究センターでは、「日中長寿企業の経営比較」等、東アジアビジネスの研究に取り組んだ。また、それらの研究成果を社会へ還元するため、報告会やセミナー等を開催した。

○SDGsに関する取組として、本学の「SDGs宣言」及び「ダイバーシティ宣言」を発信するとともに、宣言に基づき、「ダイバーシティ推進のための基本方針」を策定した。また、地域戦略研究所の「SDGs推進部門」において、教育・研究や課外活動における学内のSDGsの取組みを集約・情報発信したほか、北九州市SDGs推進室からのSDGsに関する受託事業を実施した。

2 研究水準の向上に関する目標を定めるための措置

<研究の支援>

○ひびきのキャンパスでは、学内競争的資金である「環境技術研究所 研究プロジェクト」を実施し、合計14件(23百万円)に研究助成を行ったほか、リサーチ・アドミニストレーター(URA)を配置し、外部資金申請書の作成や関係法令の精査等の支援を行った。また、科学技術振興機構(JST)「社会還元加速プログラム(SCORE)大学推進型(拠点都市環境整備型)※」を活用し、他大学や民間の投資会社と連携して起業支援体制を整備した。

※大学等の優れた技術シーズを基にした、成長ポテンシャルの高い大学等発ベンチャーの創出を促進するためのプログラム

○北方キャンパスでは、学内競争的資金である「特別研究推進費」「学長選考型研究費」を実施し、それぞれ14件(7百万円)、9件(7百万円)の研究助成を行ったほか、科研費獲得向上プロジェクトを実施し、オンライン研修会や申請書添削等を行った。

III 社会貢献に関する目標を達成するための措置

1 地域社会への貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 地域の活性化に関する目標を達成するための措置

<地域共生教育センターのプロジェクトの充実>

○地域共生教育センターでは、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトに取り組むとともに、SDGsに係る新規プロジェクトを開発し、積極的にSDGs人材の育成を推進した。また、社会貢献活動に関する情報の集約、学生への発信等に取り組み、プロジェクトへの参加学生数は462名と、目標値である平成27年度比1.1倍を大きく上回る1.52倍となった。

(平成27年度：プロジェクト数16件、参加学生数304名)

(地域プロジェクト活動状況)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
プロジェクト数	19件	19件	19件	18件	20件
参加学生数	430名	472名	523名	528名	462名

(2) 地域社会の国際化に関する目標を達成するための措置

<留学生の受入>

○コロナ禍で留学生が来日できない状況であったが、オンライン留学プログラムを実施し、受入留学生の日本語教育に取り組んだ。また、オンラインを活用した「チューター活動」や「インターナショナルカフェ」等、日本人学生との交流機会を積極的に提供し、来日できない状況であっても受入留学生へのサポートを充実させた。

(新規受入留学生 28 名/全員オンライン留学プログラム)

○多文化交流・コミュニケーションの場として、香港亜太教育文化交流基金公司主席 フランキー・ウー氏から受領した寄附金を原資として、令和 4 年 3 月に「フランキー・ウー アジア国際交流ホール※」を竣工した。

※留学生と日本人学生の交流のみならず、学外にも施設を開放し、国際会議や留学生との国際交流事業等、幅広く活用できる施設

(3) 地元就職率の向上に関する目標を達成するための措置

<本学の地元就職率向上>

○北九州市の「地元就職促進に向けた市内大学等助成金」を活用し、引き続き地元就職を推進した。学生の地元就職に関する意向調査を実施したほか、地元インターンシップ（参加学生 396 名、受入企業 159 社）や地元企業を中心とした学内合同企業説明会（参加学生 45 名、参加企業 22 社）等を実施し、こうした取組みにより、市内就職者数は 221 名、市内就職率は 20.1%となった。

(市内就職の状況)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
就職者数	203 名	233 名	251 名	221 名	192 名	221 名
就職率	19.4%	21.4%	22.0%	19.5%	18.4%	20.1%

2 社会全体への貢献に関する目標を達成するための措置

<海外の大学等との連携による国際社会への貢献>

○ひびきのキャンパスでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、国際プロジェクトの実施が制限されたが、現地の協力も得ながら、JICA 草の根事業による開発途上国の地域住民を対象とした環境教育（「北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業」）等に取り組んだ。

IV 管理運営等に関する目標を達成するための措置

1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

<自立的な運営体制の確立>

○大学の自立的な運営体制の確立に向けて、理事長及び学長のリーダーシップのもと、大学執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を開催した。また、教育研究活動等の適切かつ効

果的な運営を推進するため、執行部を含む教職員を対象とする SD 研修として、分野別研修や階層別研修を実施した。

2 適正な財務運営の推進に関する目標を達成するための措置

<自主財源の確保>

○外部資金獲得のため、北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト、ひびきのキャンパスではリサーチ・アドミニストレーター（URA）の活用等により、研究活動の支援を行った。また、令和 2 年度に創設した「共同研究講座制度」を活用し、シャボン玉石けん（株）や（株）三栄建築設計と共同研究を推進した。

(外部資金実績)	※各数値百万円未満切捨て		
・受託研究収入	31 件	251 百万円	
・共同研究収入	44 件	126 百万円	
・寄付金収入	55 件	26 百万円	
・受託事業収入	22 件	64 百万円	
・補助金収入	21 件	111 百万円	
・科学研究費補助金等	127 件	169 百万円	合計 300 件 750 百万円

3 自己点検・評価、情報提供等に関する目標を達成するための措置

<自己点検・評価の適切な実施>

○令和 2 年度計画及び第 3 期中期目標期間の 4 年目終了時点における自己点検・評価結果を、大学執行部と各教授会との意見交換会においてフィードバックした。また、令和 3 年度計画について、9 月末で進捗状況を把握し、計画より遅れている項目については、担当部局に改善指示を行った。

○令和 4 年度の認証評価受審に向け、受審機関を「大学教育質保証・評価センター」に決定し、内部質保証推進室を中心とした認証評価の受審体制を整備した。また、各部局において、法令適合性の点検や教育研究に関する特色ある取組について自己分析を行い、3 月末に内部質保証推進室において「点検評価ポートフォリオ（案）※」として取りまとめた。

※大学教育質保証・評価センターが指定する認証評価の提出様式

<IR の活用>

○教育改革推進室の「教学 IR 推進部門」において、教学に関する入試、成績、就職等のデータや、教育課程の運営に係る IR データを収集・分析し、アセスメントプランに基づく点検・評価や内部質保証活動における点検・評価に活用した。また、新たな取組として、学修成果を多面的に評価するため、外部アセスメントテスト「GPS-Academic※」を実施した。

※大学で培われる問題解決の力を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の 3 項目で測定

<広報強化と認知度向上>

- 学内の情報を大学ウェブサイトや大学公式 SNS 等で発信したほか、学生の地域活動や教員の研究開発に係る受賞実績等を積極的にニュースリリースし、広報強化の取組を行った。また、大学公式マスコットキャラクター「きたきゅっち」を大学案内等の広報物や大学グッズに掲載するなど、「きたきゅっち」を活用した PR を行い、認知度向上の取組を推進した。

4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置

(1) 施設・設備の整備に関する目標を達成するための措置

<学修環境の整備>

- 既存の 2 教室を、アクティブ・ラーニング対応の教室として整備した。また、新型コロナウイルス感染防止対策として、サーモグラフィーや非接触体温計による検温、構内での一方通行の確保、消毒液の配置、一定の距離を置いた座席の配置等、学生が安心して学修できる環境を整備した。

<キャンパス整備>

- 北方キャンパスでは、本館 C 棟外壁及び窓枠防水等を改修したほか、4 号館エレベーター設備等の更新、3~4 号館電気設備等の改修、本館 B 棟 (2~4 階) のトイレ改修を行った。また、ひびきのキャンパスでは、S 棟設備用鉄骨フレーム南面右側区画の改修を行ったほか、老朽化した実験機器の更新等を行った。

<ICT 環境の整備>

- 「ICT 整備マスタープラン」に基づき、HCI サーバの増強、Wi-Fi 環境の拡張、情報処理教室の VDI サーバの更新等を行った。また、コロナ禍における教室定員の問題を踏まえ、「連携教室※」を 3 月末までに 13 セット整備するなど、コロナ禍に対応した ICT 環境を整備した。

※受講者数の多い授業でも対面授業を実施できるよう、テレビ会議システムを利用して 2 教室を連携するもの

(2) 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

<法令遵守の徹底>

- 研究不正を未然に防止するため、研究不正防止計画を策定し、コンプライアンス推進に関する研修、公的研究費内部監査や大学内部監査を実施した。また、文科省のガイドライン改正を踏まえ、「不正防止計画推進会議」の設置等、不正防止対策に係る体制強化に取り組んだ。

<危機発生時の適切な対応>

- 新型コロナウイルス感染症に対する学内体制等を振り返り、危機発生時において迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機管理マニュアルの改訂を行い、学内に周知した。また、学長のリーダーシップのもと、3 月末までに緊急対策本部会議を 22 回開催し、新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応方針について、協議や情報共有を行った。

Ⅲ 令和3年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和4年3月31日現在(単位:千円)

資産の部			
Ⅰ. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		6,127,500	
建物	15,221,392		
減価償却累計額	<u>△ 7,973,643</u>	7,247,748	
構築物	427,801		
減価償却累計額	<u>△ 397,090</u>	30,710	
機械装置	18,682		
減価償却累計額	<u>△ 8,689</u>	9,992	
工具器具備品	3,959,411		
減価償却累計額	<u>△ 3,437,013</u>	522,397	
車両運搬具	17,151		
減価償却累計額	<u>△ 17,151</u>	0	
図書		2,618,775	
美術品・収蔵品		<u>8,300</u>	
有形固定資産合計		16,565,425	
2. 無形固定資産			
特許権		2,522	
ソフトウェア		86,132	
特許権仮勘定		19,654	
その他の無形固定資産		<u>214</u>	
無形固定資産合計		108,523	
固定資産合計			<u>16,673,949</u>
Ⅱ. 流動資産			
現金及び預金		1,768,368	
未収学生納付金収入		61,617	
その他未収入金		62,892	
前払費用		202	
立替金		276	
仮払金		<u>3,665</u>	
流動資産合計			<u>1,897,021</u>
資産合計			<u>18,570,971</u>
負債の部			
Ⅰ. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	781,312		
資産見返施設費	244,976		
資産見返補助金等	34,816		
資産見返寄附金	386,959		
資産見返物品受贈額	2,020,697		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>19,118</u>	3,487,881	
長期寄附金債務		121,741	
長期リース債務		149,686	
資産除去債務		<u>12,123</u>	
固定負債合計			<u>3,771,433</u>
Ⅱ. 流動負債			
運営費交付金債務		1	
預り補助金等		3,483	
寄附金債務		166,435	
前受受託研究費		10,816	
前受共同研究費		88,062	
前受受託事業費等		16,760	
未払金		665,297	
リース債務		99,746	
未払費用		27,815	
未払消費税等		6,120	
前受金		947	
預り科学研究費補助金等		44,087	
預り金		<u>46,420</u>	
流動負債合計			<u>1,175,994</u>
負債合計			<u>4,947,427</u>
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
地方公共団体出資金		<u>18,300,200</u>	
資本金合計			18,300,200
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金		2,699,477	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 8,078,813</u>	
損益外減損損失累計額(△)		<u>△ 108</u>	
資本剰余金合計			<u>△ 5,379,443</u>
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		383,300	
教育研究向上・組織運営改善積立金		69,614	
当期未処分利益		<u>249,873</u>	
(うち当期総利益)	(249,873)	
利益剰余金合計			702,787
純資産合計			<u>13,623,543</u>
負債純資産合計			<u>18,570,971</u>

(注) 計数は端数の関係により合計とは一致していないものがある。

2 損益計算書（総括表）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	901,304		
研究経費	491,955		
教育研究支援経費	252,037		
受託研究費	254,566		
共同研究費	92,885		
受託事業費	61,800		
役員人件費	59,653		
教員人件費	3,249,648		
職員人件費	1,174,576	6,538,427	
一般管理費		861,464	
経常費用合計			<u>7,399,892</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,299,785	
授業料収益		3,447,373	
入学金収益		650,447	
検定料収益		104,068	
受託研究収益		274,767	
共同研究収益		102,756	
受託事業等収益		71,660	
寄附金収益		27,681	
施設費収益		86,086	
補助金等収益		93,139	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	36,818		
資産見返施設費戻入	17,711		
資産見返補助金等戻入	7,577		
資産見返寄附金戻入	46,020		
資産見返物品受贈額戻入	4,826	112,954	
財務収益			
受取利息	0	0	
雑益			
財産貸付料収益	44,442		
証明書手数料収益	1,937		
講習料収益	4,315		
文献複写料収益	199		
科学研究費補助金間接経費収益	33,732		
その他雑益	71,060	155,688	
経常収益合計			<u>7,426,409</u>
経常利益			26,516
当期純利益			26,516
目的積立金取崩額			<u>223,356</u>
当期総利益			<u><u>249,873</u></u>

（注）計数は端数の関係により合計とは一致していないものがある。

IV 令和4年度事業計画

I 教育

1 教育の充実に関する目標を達成するための措置

(1) 学部・学群教育の充実

<基盤教育科目の再編>

- 基盤教育センターは、国の AI 戦略 2019 を踏まえ、数理・データサイエンス・AI 教育として、令和4年度入学生から全学生を対象に、1年次にリテラシーレベル、2年次に応用基礎レベルの科目を新設する。

<地域科目の開設等>

- 6科目から12科目に再編・充実した地域科目（基盤教育科目）を引き続き開講する。講師には地域で活躍する行政担当者や企業の実務家等を積極的に招聘する。

<教育組織の再編>

- 外国語学部英米学科は、令和3年度に正式に開始したコアプログラム制を適切に運用する。また、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、引き続き、留学できない学生向けの科目「Global Research Project」の活用を行う。

<環境 ESD プログラムの再編>

- 副専攻「環境 ESD プログラム」では、「環境 ESD 入門」や「環境 ESD 演習」等の科目のほか、探求型国内外スタディツアー等のコンテンツを活用し、環境人材の育成を推進する。また、履修学生を確保するため、効果的な学内広報を実施する。

[履修学生数：プログラム定員の90%以上]

<グローバル人材の育成>

- 「Kitakyushu Global Education Program (KGEP)」では、引き続き、基盤教育科目における導入科目「世界での学び方」から海外学習体験へと繋がる取組を推進する。

<語学力の向上>

- 基盤教育センターは、英語教育において、到達度別クラス編成や少人数教育、令和3年度に導入した e ラーニング等の活用、TOEIC 等公的資格の単位認定を行うとともに、引き続き TOEIC のスコア管理を徹底する。ひびきのキャンパスでは、1年次2学期から補習を実施する。

[2年次修了時：TOEIC470点相当以上到達者の割合：北方キャンパス・ひびきのキャンパスともに50%以上]

<派遣留学の拡大>

- 国際教育交流センターは、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、交換・派遣留学プログ

ラムを特例的に実施する。また、海外からの来日が可能となった際には、サマーショートプログラムを実施するなど、協定校からの受入留学生を増やすことで交換枠の確保に繋げる。

[海外での学習体験者数：令和4年度までに1.5倍以上（平成27年度比）]

<学修時間の確保>

○学生の事前事後学修を促進するため、シラバスに授業科目ごとの到達目標を明示するほか、事前事後学修の内容を具体的に記載し、学生の主体的学修を支える取組を進める。

[事前事後学修時間：令和4年度までに1.5倍以上（平成28年度比）]

<事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進>

○アクティブ・ラーニングの推進による学生の積極的な授業参加、Moodleを活用した事前事後学修の促進等、学生の主体的学修を促すFD研修を企画・実施する。また、研修テーマの決定等に、授業評価アンケートや授業ピアレビュー等の結果を活用するほか、教員評価制度への反映により、教員の参加を促進する。

[FD研修の教員参加率：70%以上]

<学修成果の可視化等による内部質保証>

○内部質保証推進室は、令和3年度に改訂した3つのポリシーに基づくアセスメントプランをより実質的なものとするため、教育改革推進室を中心に、令和3年度の点検評価で抽出した課題を踏まえた改善を行い、教育の内部質保証を推進する。

(2) 大学院教育の充実

<大学院の定員充足率の改善>

○各研究科は、在学生や修了生の特色ある活動事例の紹介等、ウェブサイトの内容を充実するとともに、外部の進学情報サイト等も積極的に活用する。また、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、進学説明会の開催、日本語学校への訪問、日本留学フェアへの参加等、広報活動を実施する。

(3) 社会人教育の充実

<社会人ニーズを踏まえた教育プログラム>

○社会人向け教育プログラム「i-Design コミュニティカレッジ」は、国のAI戦略2019を踏まえ、令和3年度に文部科学省補助事業期間が終了した「enPiT-everi事業」のコンテンツやノウハウを活用し、新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」を開設する。

2 学生支援の充実に関する目標を達成するための措置

<学生支援の充実>

○多様な悩みを抱える学生を早期に発見し支援につなげるため、早期支援システムやUPI(心の健康調査)を引き続き実施する。また、早期支援システムの実施方法等の見直しやUPIの回答率

向上に取り組み、継続的かつ総合的な支援を行う。

3 入学者選抜の改善に関する目標を達成するための措置

＜優秀な学生の確保＞

- アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスやガイダンス等多様な広報イベントを、新型コロナウイルス感染症予防に配慮して実施するとともに、オンラインも有効に活用し、遠方からの参加者の増加に取り組む。

4 就職支援の充実に関する目標を達成するための措置

＜就職支援の充実＞

- 引き続き、就職ガイダンスや就職支援対策講座、企業説明会等のイベントを、オンラインも活用しながら実施する。また、コロナ禍に伴う就職活動の変化に学生が戸惑うことなく対応するため、教職員が連携・協力し、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋まで一貫した就職支援を行い、高い就職率、実就職率の維持に取り組む。

II 研究

1 研究の方向性に関する目標を達成するための措置

＜国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化＞

- 環境技術研究所は、文部科学省が認定する「共同利用・共同研究（公立大学、私立大学）」の拠点として、他研究機関との共同利用及び共同研究を推進する。本拠点では、薬物送達システム（DDS）等について、バイオマテリアル分野と情報工学分野を融合した先制医療工学に関する研究・開発に取り組む。
- 高齢化社会に対応する介護・生活ロボットや、無線技術を用いた見守りシステム、環境負荷の低いスマートモビリティシステムの研究開発等、引き続き次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発を進める。

＜環境関連産業技術に関する研究開発の推進＞

- 持続可能な都市機能の実現に向け、「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に基づく大学間連携を進め、環境技術研究所の都市エネルギーマネジメント研究センターを中心に、AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギーのプロシューマーモデルの開発等、環境・エネルギーに関する研究を行う。

＜災害対策の研究開発の推進＞

- 国土の安全を守る災害現場において役立つシステムを推進するため、環境技術研究所の災害対策技術研究センターを中心に、引き続き高濃度汚染土壌の処理等、災害対策に関する研究・開発、事業化を推進する。

<北九州地域に関する研究の推進>

- 地域戦略研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、地域課題解決のニーズに応えるべく、市民生活やまちづくり等に関する調査研究や地域経済分析、地域団体からの受託調査を継続して実施する。研究成果は報告会・シンポジウムや刊行物により還元する。
- 地域戦略研究所は、地域特性を生かし、本来の地域課題等の調査研究に加え、アジア地域やSDGsの推進に関する調査研究等に総合的に取り組む。SDGs推進部門は、学内のSDGsに係る取組を集約・整理しながら、SDGsに係る研究や啓発、人材育成を推進するとともに、各種媒体を用いた情報発信を強化する。

2 研究水準の向上に関する目標を達成するための措置

<研究の支援>

- 教員の研究を活性化するため、科学研究費等の外部競争資金の獲得を推進する。採択率を向上させる取組として、「科研費獲得向上プロジェクト」（研修会や調書の添削指導等）を継続して実施する。
- 研究活動の推進や外部資金の獲得を目指し、引き続きひびきのキャンパスに、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置する。また、令和3年度に採択されたSCORE〔拠点都市環境整備型〕を活用し、他大学や民間の投資会社と連携して、GAPファンドによる起業活動支援に取り組む。

III 社会貢献

1 地域社会への貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 地域の活性化

<地域共生教育センターのプロジェクトの充実>

- 引き続き、地域の社会貢献活動に関する情報を集約し、学内外に発信するとともに、地域の課題解決やSDGsの観点から持続可能な社会の実現を担う人材育成につながるプロジェクトを実施する。

[令和4年度プロジェクト参加学生数：10%増加（平成27年度比）]

(2) 地域社会の国際化

<留学生の受入>

- 受入留学生の増加を目指し、ウェブサイトの継続的な情報更新や英語版紹介冊子、SNS等を活用した広報活動に取り組む。また、留学生の受入環境に関するニーズ把握を行い、留学生のニーズにあった受入体制の整備に取り組む。
- 留学生の日本語習得度やニーズに応じた日本語教育を引き続き推進する。また、オンラインも活用して留学生と日本人学生の交流の機会を提供するとともに、海外からの来日が可能となった際には、日本語と日本文化を学ぶサマーショートプログラムを実施する。

(3) 地元就職率の向上

＜本学の地元就職率向上＞

- 地元就職を推進するため、地元企業インターンシップや地元企業を中心とした学内企業説明会、企業研究セミナー等を実施するほか、地元企業求人の紹介・斡旋等、きめ細やかな支援を実施する。また、引き続き学生の地元就職に関する意向調査を実施する。

2 社会全体への貢献に関する目標を達成するための措置

＜海外の大学等との連携による国際社会への貢献＞

- 新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、ベトナム・インドネシア等の海外の大学や自治体との連携、国の事業等により、上下水道処理システムや泡消火技術等の環境技術の実用化を進める。また、高度技術者の育成を推進するため、JST さくらサイエンスプログラム等の招聘プログラムを活用した環境技術研修の実施、JICA 研修生の受入れ、日越大学への講師派遣等を行う。

IV 管理運営

1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

＜自立的な運営体制の確立＞

- 大学執行部調整会議、組織人事委員会を開催するとともに、重点的かつ戦略的な予算編成に向け、予算方針会議を開催するなど、理事長、学長のリーダーシップのもと、教育研究組織と事務組織の連携・協働による大学運営を推進する。
- 教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を推進するため、執行部を含む教職員を対象とする SD 研修として、コンプライアンス研修等の分野別研修や、新任研修に始まる階層別研修等を実施する。

2 適正な財務運営の推進に関する目標を達成するための措置

＜自主財源の確保＞

- 外部研究資金の確保等により、外部資金等を年間 6 億円以上獲得する。

[外部研究資金：年間 6 億円以上]

3 自己点検・評価、情報提供等に関する目標を達成するための措置

＜自己点検・評価の適切な実施＞

- 令和 3 年度計画の自己点検・評価、法人評価の結果を、大学運営の改善に生かすとともに、教育研究審議会、学部等教授会において、各部局への周知を図り、教育改善等に反映させる。
- 大学教育質保証・評価センターに係る点検評価ポートフォリオ等を提出し、認証評価を受審する。

＜IR の活用＞

- 入試方法、教育方法・内容等の改善、教育組織の検討等に活用するため、引き続き、学生の入

試結果、成績、就職状況等のデータを収集および分析し、IRデータの充実に取り組む。

<広報強化と認知度向上>

- 広報強化のため、大学ウェブサイトのコンテンツや大学公式 SNS の充実を図る。また、引き続き、学報「青嵐」等の広報媒体の活用、報道機関への積極的な情報提供等により、効果的な情報発信を行う。

4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置

(1) 施設・設備の整備

<学修環境の整備>

- アクティブ・ラーニング等に必要環境の整備等、教育研究環境の計画的な改善に取り組むほか、花壇の植替えや樹木の剪定等、快適なキャンパス環境の整備を行う。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮し、引き続き、構内での一方通行の確保、消毒液の配置、一定の距離を置いた座席の配置等を行う。

<キャンパス整備>

- 北方キャンパスでは、「長期修繕計画」を踏まえ、老朽化した施設・設備の改修を計画的に進める。
- ひびきのキャンパスでは、教育的ニーズや安全性等を踏まえ、新たな「長期改修計画」を策定するとともに、老朽化した施設・設備の整備を順次進める。また、実験機器の計画的な更新等に取り組む。

<ICT環境の整備>

- 教育研究・管理運営業務における ICT 活用に向けて、「ICT 整備マスタープラン」に基づき、新学務システムの構築や老朽化した ICT 機器の更新等、情報基盤の整備を進める。

(2) 法令遵守等

<法令遵守の徹底>

- 研究不正を未然に防止するため、引き続き研究不正防止計画に基づき、コンプライアンス推進責任者研修や各部局で研修を実施する。あわせて、日本学術振興会の研究倫理研修プログラム「eL CoRE (エルコア)」の受講、備品管理の徹底等、各研究者への指導・管理を強化する。
- 引き続き、公的研究費内部監査を実施するとともに、国のガイドラインの改正に沿った不正防止対策の強化に取り組む。あわせて法人の業務について、業務監査及び会計監査を実施する。

<危機管理体制の強化>

- 入学時オリエンテーション等で、リスクに対する注意喚起や相談窓口の周知を学生に行うとともに、「安全・安心ハンドブック」(小冊子)の配付や、事故・災害等を想定した研修・訓練の実施等を通じて全学的な危機管理意識を高める。

V 令和4年度予算

収支予算書(総括表)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	2,239
自己収入	3,987
うち授業料等収入	3,869
その他	117
受託研究等収入	897
うち外部研究資金	868
その他寄附金	29
施設整備補助金	250
目的積立金取崩	243
計	7,615
支 出	
業務費	6,524
うち教育研究活動経費	4,413
管理運営経費	2,111
受託研究等経費	841
うち外部研究資金	812
その他寄附金	29
施設・設備整備費	250
計	7,615

(注) 計数は端数の関係により合計とは一致していないものがある。

[人件費の見積り]

期間中総額 4,460 百万円を支出する(退職手当は除く)。

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	7,527
業務費	6,549
教育研究経費	1,307
受託研究費等	573
その他寄附金	29
役員人件費	89
教員人件費	3,309
職員人件費	1,242
一般管理費	779
財務費用	0
減価償却費	199
収入の部	7,284
運営費交付金収益	2,239
授業料収益	3,197
入学金収益	619
検定料収益	118
受託研究等収益	620
寄附金収益	135
その他寄附金収益	29
補助金等収益	112
財務収益	0
雑益	117
資産見返運営費交付金等戻入	37
資産見返施設費戻入	19
資産見返補助金戻入	5
資産見返寄附金戻入	34
資産見返物品受贈額戻入	3
純利益	▲243
目的積立金取崩益	243
総利益	0

(注) 計数は端数の関係により合計とは一致していないものがある。

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	7,365
投資活動による支出	250
財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	145
計	7,761
資金収入	
業務活動による収入	7,122
運営費交付金による収入	2,239
授業料等による収入	3,869
受託研究等による収入	897
その他収入	117
投資活動による収入	250
施設整備補助金による収入	250
利息及び配当金による収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	388
計	7,761

(注) 計数は端数の関係により合計とは一致していないものがある。

VI 役員名簿

令和4年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	津田純嗣	株式会社安川電機 特別顧問
副理事長	松尾太加志	北九州市立大学 学長
理事	白川敬	北九州商工会議所 副会頭
〃	古川義彦	ひびき灘開発株式会社 代表取締役社長
〃	柳井雅人	北九州市立大学 副学長 同経済学部 教授
〃	龍有二	北九州市立大学 副学長 同国際環境工学部 教授
〃	中本成美	北九州市立大学 事務局長
監事	中野敬一	弁護士
〃	福田義徳	公認会計士